

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月16日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	5,471,107	6,441,968	24,628,761
経常利益 (千円)	250,731	540,283	2,242,548
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	202,827	432,977	1,513,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,693,687	3,029,458	4,408,481
純資産額 (千円)	38,490,107	43,746,428	41,204,901
総資産額 (千円)	51,367,918	57,541,763	54,433,713
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.34	17.80	62.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	76.0	75.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が見られました。アジア地域では、中国経済は過剰債務が懸念されるものの、持ち直しの動きが見られ、その他の地域でも景気は概ね回復傾向となりました。米国経済は、個人消費や設備投資が増加したことなどから、景気は着実に回復が続きました。欧州経済は、輸出の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプの需要減少が続いたものの、レンズ交換式タイプではミラーレスタイプの需要が増加しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場では、半導体露光装置向け硝材等の需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、極低膨張ガラスセラミックスは特殊用途向けが減少したものの、光学機器用レンズ材や高均質ガラスの需要が増加したことなどから、6,441百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

損益面では、売上総利益は販売が増加する中、生産性向上に努めたことなどから、2,003百万円(同48.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は、環境対策引当金を計上したことなどにより、1,473百万円(同15.8%増)となり、営業利益は529百万円(同560.4%増)となりました。経常利益は、営業外収益として持分法による投資利益を計上したことなどにより、540百万円(同115.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、432百万円(同113.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の売上高は、新製品やレンズ加工品の販売に努めたことから、4,289百万円(前年同期比22.5%増)となりました。損益面では、これらの販売が増加する中、生産性向上に努めたことから、営業利益は348百万円(前年同期は41百万円の営業損失)となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、FPD露光装置や宇宙・天文向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が減少した一方、半導体露光装置向け高均質ガラスや石英ガラスの販売が増加したことから、2,152百万円(前年同期比9.3%増)となりました。損益面では、販売が増加する中、生産性の改善に努めたことなどから、営業利益は181百万円(同48.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は57,541百万円（前連結会計年度末比5.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により増加したことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,428百万円（同1.6%減）となりました。これは、電子記録債権や仕掛品が増加した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は29,113百万円（同14.0%増）となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したほか、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,378百万円（同2.8%増）となりました。これは、固定負債からの振替によりリース債務が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は6,416百万円（同6.0%増）となりました。これは、繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は43,746百万円（同6.2%増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、226百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,500	711	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,321,700	243,217	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,928	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式71,100株(議決権の数711個)が含まれております。なお、当該議決権の数711個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,053,400	71,100	1,124,500	4.4
計	-	1,053,400	71,100	1,124,500	4.4

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として71,100株所有	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ 28階

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,715,436	10,388,745
受取手形及び売掛金	6,207,260	5,686,983
電子記録債権	1,496,201	1,673,257
商品及び製品	2,108,760	2,213,423
仕掛品	5,457,427	5,662,533
原材料及び貯蔵品	2,249,523	2,255,990
繰延税金資産	336,817	328,358
その他	393,298	282,841
貸倒引当金	65,675	63,812
流動資産合計	28,899,051	28,428,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,300,392	13,355,723
減価償却累計額	7,619,992	7,751,633
建物及び構築物(純額)	5,680,399	5,604,090
機械装置及び運搬具	17,357,384	17,408,275
減価償却累計額	13,642,833	13,804,193
機械装置及び運搬具(純額)	3,714,551	3,604,082
工具、器具及び備品	11,120,695	11,137,116
減価償却累計額	2,538,533	2,568,322
工具、器具及び備品(純額)	8,582,162	8,568,793
土地	320,659	323,908
建設仮勘定	300,261	350,113
有形固定資産合計	18,598,034	18,450,987
無形固定資産		
投資その他の資産	88,033	84,014
投資その他の資産		
投資有価証券	5,987,352	9,723,095
長期貸付金	275,000	275,000
退職給付に係る資産	124,398	126,974
繰延税金資産	132,496	125,598
その他	329,347	327,770
投資その他の資産合計	6,848,594	10,578,439
固定資産合計	25,534,662	29,113,441
資産合計	54,433,713	57,541,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179,188	1,019,001
電子記録債務	780,118	780,409
短期借入金	2,697,479	2,697,735
リース債務	173,382	859,611
未払法人税等	174,633	159,677
賞与引当金	708,733	445,015
役員賞与引当金	99,205	47,545
環境対策引当金	18,500	67,486
未払金	1,014,327	800,548
その他	331,591	501,557
流動負債合計	7,177,159	7,378,588
固定負債		
長期借入金	1,846,236	1,814,229
リース債務	785,822	61,461
繰延税金負債	1,742,141	2,883,993
退職給付に係る負債	1,263,355	1,240,188
役員株式給付引当金	25,195	28,344
環境対策引当金	27,481	27,481
資産除去債務	100,618	100,618
その他	260,800	260,429
固定負債合計	6,051,652	6,416,745
負債合計	13,228,812	13,795,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	25,741,171	25,686,217
自己株式	1,488,935	1,488,935
株主資本合計	38,038,021	37,983,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648,140	5,231,301
為替換算調整勘定	1,175,498	1,181,796
退職給付に係る調整累計額	656,758	649,736
その他の包括利益累計額合計	3,166,880	5,763,361
純資産合計	41,204,901	43,746,428
負債純資産合計	54,433,713	57,541,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	5,471,107	6,441,968
売上原価	4,118,279	4,438,608
売上総利益	1,352,828	2,003,359
販売費及び一般管理費	1,272,650	1,473,831
営業利益	80,177	529,528
営業外収益		
受取利息	10,059	11,494
受取配当金	7,114	7,573
受取地代家賃	2,513	2,463
為替差益	145,685	-
持分法による投資利益	-	8,023
その他	39,724	24,175
営業外収益合計	205,096	53,730
営業外費用		
支払利息	8,756	6,964
為替差損	-	33,948
持分法による投資損失	25,402	-
その他	383	2,062
営業外費用合計	34,542	42,975
経常利益	250,731	540,283
税金等調整前四半期純利益	250,731	540,283
法人税等	47,904	107,305
四半期純利益	202,827	432,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,827	432,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	202,827	432,977
その他の包括利益		
_{その他有価証券評価差額金}	233,636	2,583,161
_{為替換算調整勘定}	1,119,141	24,492
_{退職給付に係る調整額}	239	7,022
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	137,842	30,790
_{その他の包括利益合計}	1,490,860	2,596,481
四半期包括利益	1,693,687	3,029,458
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	1,693,687	3,029,458

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
減価償却費	382,962千円	377,213千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	243,965	10	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

(注) 平成29年1月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金711千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月25日 定時株主総会	普通株式	487,931	20	平成29年10月31日	平成30年1月26日	利益剰余金

(注) 平成30年1月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,422千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,502,657	1,968,450	5,471,107
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,502,657	1,968,450	5,471,107
セグメント利益又は損失()	41,632	121,809	80,177

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,289,694	2,152,273	6,441,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,289,694	2,152,273	6,441,968
セグメント利益	348,176	181,352	529,528

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円34銭	17円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	202,827	432,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	202,827	432,977
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,325,462

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間71,100株、当第1四半期連結累計期間71,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月15日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。